

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第93期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

【会社名】 北陸電気工事株式会社

【英訳名】 HOKURIKU ELECTRICAL CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 倉 久 俊

【本店の所在の場所】 富山県富山市東田地方町1丁目1番1号

【電話番号】 富山（076）431-6551（代表）

【事務連絡者氏名】 業務管理部 経理担当課長 中 村 克 己

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市東田地方町1丁目1番1号

【電話番号】 富山（076）431-6551（代表）

【事務連絡者氏名】 業務管理部 経理担当課長 中 村 克 己

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社 大阪証券取引所
（大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高 (百万円)	11,355	13,045	14,228	35,027	31,968
経常利益 (百万円)	65	618	60	1,105	1,392
中間(当期)純利益 (百万円)	77	139	20	666	564
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328
発行済株式総数 (千株)	24,969	24,969	24,969	24,969	24,969
純資産額 (百万円)	15,230	15,835	15,613	15,803	15,788
総資産額 (百万円)	29,289	28,133	27,613	29,779	28,313
1株当たり純資産額 (円)	612.58	638.30	652.02	635.40	658.10
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.13	5.60	0.85	25.74	22.18
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	8.50	7.50
自己資本比率 (%)	52.0	56.3	56.5	53.1	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	247	580	766	784	552
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	105	456	75	436	686
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	116	144	114	202	675
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,526	4,961	4,806	6,143	4,229
従業員数 (人)	1,007	980	961	996	966

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第91期の1株当たり配当額8円50銭には、特別配当1円50銭及び創立60周年記念配当1円を含んでおり、第92期の1株当たり配当額7円50銭には、特別配当1円50銭を含んでいる。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年 9月30日現在

従業員数（人）	961
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数である。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとした原材料の高騰、米国経済の減速など依然として懸念材料は残るものの、一部企業の収益改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善に支えられて、景気は民需主導による緩やかな回復基調をたどった。

しかしながら、建設業界においては、公共工事の縮減に加え、民間工事においても低価格による熾烈な受注競争が継続し、また、電力設備投資の抑制も続くなど、当社を取り巻く経営環境は、依然、厳しい状況で終始した。

このような状況のもとで、当社は全社を挙げて積極的に営業活動を展開し、受注の確保に努めた結果、受注高は178億64百万円（前年同期比2.1%増）、売上高は142億28百万円（前年同期比9.1%増）となった。

売上高の内訳は次のとおりである。

屋内線・環境工事	82億97百万円（前年同期比	29.3%増）
配電線工事	45億96百万円（前年同期比	1.6%減）
工務関係工事	8億93百万円（前年同期比	43.5%減）
兼業事業	4億41百万円（前年同期比	16.0%増）

また、利益面においては、送電線等大型工事の終了による反動、価格競争の激化や銅等資材の高騰からコスト削減に努めたものの、経常利益は60百万円（前年同期比90.2%減）、中間純利益は20百万円（前年同期比85.3%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より5億77百万円増加し、48億6百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益74百万円に対して、未成工事支出金の増加及び仕入債務が減少したものの、主に売上債権が減少したことから、7億66百万円増加（前年同期比13億46百万円増）した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還があったものの、設備投資などにより、75百万円減少（前年同期比3億81百万円増）した。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、1億14百万円減少（前年同期比30百万円増）した。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社が営んでいる事業においては生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業において、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」についても記載していない。

なお、当社の事業の状況を参考のために記載すると次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び施工高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期 別	工 事 種 類 別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	屋内線・ 環境工事	8,364	11,292	19,657	6,415	13,241	27.6	3,656	8,188
	配電線 工事	1,596	4,973	6,569	4,669	1,900	21.4	406	4,539
	工務関係 工事	1,487	1,229	2,716	1,579	1,136	44.3	503	1,779
	計	11,448	17,495	28,943	12,664	16,279	28.1	4,566	14,508
当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	屋内線・ 環境工事	9,971	10,974	20,945	8,297	12,647	24.8	3,133	9,206
	配電線 工事	1,690	5,280	6,971	4,596	2,374	29.5	701	4,702
	工務関係 工事	701	1,609	2,311	893	1,417	21.0	297	964
	計	12,363	17,864	30,227	13,787	16,440	25.1	4,131	14,873
前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	屋内線・ 環境工事	8,364	20,448	28,812	18,841	9,971	22.3	2,224	19,182
	配電線 工事	1,596	9,592	11,189	9,499	1,690	35.2	595	9,558
	工務関係 工事	1,487	1,990	3,477	2,776	701	32.2	225	2,698
	計	11,448	32,032	43,480	31,116	12,363	24.6	3,045	31,439

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

(2) 完成工事高

期 別	区 分	北陸電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	屋内線・環境工事	284	257	5,873	6,415
	配電線工事	3,903	5	760	4,669
	工務関係工事	1,513	3	62	1,579
	計	5,702	266	6,696	12,664
当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	屋内線・環境工事	785	79	7,432	8,297
	配電線工事	3,671	1	923	4,596
	工務関係工事	851	1	40	893
	計	5,307	82	8,396	13,787

(注) 1. 完成工事のうち主なものは次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額 1 億円以上の主なもの

北陸電力(株)	能越幹線新設工事 鉄塔架線工事(1工区) [進行基準件名]
北陸電力(株)	志賀原子力発電所2号機主要建屋照明設備工事 [進行基準件名]
大成建設(株)	野村病院新築工事
富山県	神通川左岸流域下水道神通川左岸浄化センター水処理施設(5/16) 電気設備工事
三機工業(株)	クアハウスあさひ / 新築

当中間会計期間 請負金額 1 億円以上の主なもの

北陸電力(株)	能登幹線復旧工事(第3工区)
北陸電力(株)	松下電器産業(株)半導体社砺波工場No.2 瞬時電圧低下・停電 補償装置設置工事
(株)インテック	(仮称)インテック新ビル新築工事(電気設備工事)
鹿島建設(株)	サンケンオプトプロダクツ(株)本社・工場新築工事
(株)竹中工務店	福島印刷株式会社 金沢新工場棟増築(電気設備工事)

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間			
北陸電力(株)	5,702百万円	45.0%	
当中間会計期間			
北陸電力(株)	5,307百万円	38.5%	

(3) 手持工事高 (平成18年 9月30日)

区 分	北陸電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
屋内線・環境工事	232	1,229	11,185	12,647
配電線工事	1,534	2	837	2,374
工務関係工事	891	3	523	1,417
計	2,658	1,235	12,547	16,440

(注) 手持工事のうち請負金額 1 億円以上の主なものは次のとおりである。

北陸電力(株)	立石線鉄塔建替工事他(含む関連除却工事)	平成19年 3月	完成予定
清水建設(株)	金沢大学(宝町)総合研究棟改修電気設備工事(2期工事)	平成19年 3月	"
前田建設工業(株)	珠洲風力発電所施設建設工事	平成19年 6月	"
総曲輪通り南地区市街地 再開発組合	総曲輪通り南地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事(空調・衛生・電気 設備工事)	平成19年 8月	"
北陸地方整備局	富山労働総合電気設備工事	平成19年10月	"

(4) 兼業事業売上高

兼業事業売上高は電気工事事用材料等の販売であり、売上高は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) (百万円)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) (百万円)
金 額	380	441	851

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社は、設備工事業者として高度技術者集団を目指し、経営環境の変化や多様化する社会・顧客ニーズに的確に対応するため、安全・高品質・効率的施工を重要課題に掲げ、新工法・工具等の研究開発に取り組んでいる。

当中間会計期間における研究開発費は15百万円であり、取り組んだ主な課題は次のとおりである。

(配電線部門)

配電線部門においては、「開閉器取付工具による開閉器取替工法の改善」と「間接活線による高圧線延長工事工法の開発に向けた取組み」について、北陸電力(株)との共同研究を進めた。

開閉器取付工具による開閉器取替工法の改善

間接活線作業における既設開閉器の取替は、開閉器が高圧アーム直付けおよび、開閉器吊りアームが0.85アームの場合は、柱上での作業が多い。また、クランプが下向きの場合は間接活線作業での施工が出来ないため、停電作業によっている。

従来の開閉器取付工具にアダプターを取付けることにより、クランプが下向きの場合でも間接活線作業が可能となり、さらには、アームごと取外しが可能となることにより、柱上での作業が軽減されるなど、作業の安全性の確保や作業効率の向上が図られることが確認され、現場への導入と水平展開を計画している。

間接活線による高圧線延長工事工法の開発に向けた取組み

現在、新設と既設の電線路を接続する高圧線延長工事は、停電作業で実施しているが、この工事に使用する接続部材(活線ねじりストラップ)の形状を変更することにより、間接活線作業が可能となる。

この工法により、作業の安全性の確保や作業効率の向上を目指すと共に、作業の標準化を図ることを目的として取り組んでいる。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において計画中であった金沢支店外線センターの移転新築工事については、平成18年9月に完了した。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年 9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,969,993	24,969,993	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	-
計	24,969,993	24,969,993	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月 1日 ~ 平成18年9月30日	-	24,969	-	3,328	-	2,803

(4)【大株主の状況】

平成18年 9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	7,076	28.34
北陸電気工事従業員持株会	富山県富山市東田地方町1丁目1番1号	1,665	6.67
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	526	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	377	1.51
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	341	1.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	340	1.36
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	304	1.22
株式会社北陸電機商会	富山県富山市白銀町1番1号	255	1.02
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	245	0.98
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	228	0.91
計	-	11,359	45.49

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式はすべて信託業務に係る株式である。また、住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は47千株である。

2. 第一生命保険相互会社の所有株式数には、特別勘定年金口1千株が含まれている。

3. 当社は、自己株式を1,024千株(4.10%)所有しているが、上記大株主から除外している。

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年 9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,024,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,963,000	22,963	
単元未満株式	普通株式 982,993	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,969,993	-	
総株主の議決権	-	22,963	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式223株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
北陸電気工事株式会社	富山県富山市 東田地方町 1丁目1番1号	1,024,000	-	1,024,000	4.10
計	-	1,024,000	-	1,024,000	4.10

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最 高(円)	610	573	467	429	419	409
最 低(円)	531	463	416	386	387	370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間会計期間（平成17年 4月 1日から平成17年 9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年 4月 1日から平成18年 9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年 4月 1日から平成17年 9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年 4月 1日から平成18年 9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

3．中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成していない。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりである。

資産基準	1.4%
売上高基準	0.1%
利益基準	4.5%
利益剰余金基準	2.9%

【中間財務諸表等】
(1) 【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金預金		4,961		4,806		4,229		
2 受取手形	3	2,028		1,757		2,145		
3 完成工事未収入金		2,461		2,877		4,817		
4 有価証券		211		200		100		
5 未成工事支出金		4,184		3,847		2,780		
6 材料貯蔵品		131		172		144		
7 繰延税金資産		462		368		365		
8 その他		398		212		281		
貸倒引当金		68		71		56		
流動資産合計		14,772	52.5	14,171	51.3	14,806	52.3	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物		3,492		3,613		3,393		
(2) 土地		5,025		5,025		5,025		
(3) その他		675		672		716		
計		9,193		9,311		9,136		
2 無形固定資産		94		95		102		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	2,790		2,847		3,118		
(2) 繰延税金資産		1,040		947		867		
(3) その他	2	552		321		357		
貸倒引当金		311		81		74		
計		4,072		4,035		4,268		
固定資産合計		13,361	47.5	13,441	48.7	13,506	47.7	
資産合計		28,133	100.0	27,613	100.0	28,313	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	3,182		4,355		4,009	
2		3,064		2,906		3,809	
3		258		109		108	
4		1,836		1,033		823	
5		-		82		54	
6	3 4	1,000		773		1,048	
流動負債合計			9,343 33.2		9,260 33.6		9,854 34.8
固定負債							
1		2,924		2,691		2,630	
2		30		45		37	
3		-		3		3	
固定負債合計			2,955 10.5		2,740 9.9		2,671 9.4
負債合計			12,298 43.7		12,000 43.5		12,525 44.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金		3,328	11.8	-	-	3,328	11.8	
資本剰余金								
資本準備金		2,803		-		2,803		
資本剰余金合計		2,803	10.0	-	-	2,803	9.9	
利益剰余金								
1 利益準備金		360		-		360		
2 任意積立金		8,487		-		8,487		
3 中間(当期)未処分利益		652		-		1,003		
利益剰余金合計		9,500	33.8	-	-	9,852	34.8	
その他有価証券評価差額金		254	0.9	-	-	311	1.1	
自己株式		51	0.2	-	-	507	1.8	
資本合計		15,835	56.3	-	-	15,788	55.8	
負債資本合計		28,133	100.0	-	-	28,313	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		-	-	3,328	12.1	-	-	
2 資本剰余金								
資本準備金		-		2,803		-		
資本剰余金合計		-	-	2,803	10.2	-	-	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-		360		-		
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		-		51		-		
別途積立金		-		8,434		-		
繰越利益剰余金		-		897		-		
利益剰余金合計		-	-	9,744	35.2	-	-	
4 自己株式		-	-	514	1.9	-	-	
株主資本合計		-	-	15,362	55.6	-	-	
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		-	-	250	0.9	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	250	0.9	-	-	
純資産合計		-	-	15,613	56.5	-	-	
負債純資産合計		-	-	27,613	100.0	-	-	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		12,664		13,787		31,116	
兼業事業売上高		380	13,045	441	14,228	851	31,968
売上原価							
完成工事原価		10,602		12,421		27,140	
兼業事業売上原価		357	10,959	400	12,821	787	27,927
売上総利益							
完成工事総利益		2,062		1,366		3,976	
兼業事業総利益		23	2,085	41	1,407	64	4,040
販売費及び一般管理費			1,536		1,419		2,763
営業利益又は営業損失()			549		12		1,277
営業外収益			72		80		125
営業外費用			3		7		9
經常利益			618		60		1,392
特別利益			36		18		40
特別損失			233		4		285
税引前中間(当期)純利益			421		74		1,147
法人税、住民税及び事業税		242		96		310	
法人税等調整額		39	282	42	54	271	582
中間(当期)純利益			139		20		564
前期繰越利益			513		-		513
中間配当額			-		-		74
中間(当期)未処分利益			652		-		1,003

1
3

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（百万円）	3,328	2,803	360	53	8,434	1,003	507	15,476	311	15,788
中間会計期間中の 変動額										
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)				1		1		-		-
固定資産圧縮積立 金の取崩				0		0		-		-
剰余金の配当(注)						107		107		107
役員賞与(注)						20		20		20
中間純利益						20		20		20
自己株式の取得							7	7		7
自己株式の処分						0	0	0		0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）									61	61
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	-	-	1	-	105	6	113	61	175
平成18年9月30日 残高（百万円）	3,328	2,803	360	51	8,434	897	514	15,362	250	15,613

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		421	74	1,147
減価償却費		166	155	345
減損損失		222	-	222
貸倒引当金の増減額(減少:)		75	22	173
工事損失引当金の増加額		-	27	54
退職給付引当金の増減額(減少:)		52	60	240
前払年金費用の増減額(増加:)		-	45	45
受取利息及び受取配当金		17	21	34
支払利息		0	-	0
売上債権の減少額		2,561	2,352	81
未成工事支出金の増加額		1,878	1,066	474
その他流動資産の増減額(増加:)		123	14	9
仕入債務の増減額(減少:)		1,262	649	310
未成工事受入金の増減額(減少:)		53	210	960
未払消費税等の減少額		179	329	51
その他流動負債の増減額(減少:)		175	26	53
役員賞与金の支払額		27	20	27
その他		140	12	131
小計		100	836	330
利息及び配当金の受取額		20	25	37
利息の支払額		0	-	0
法人税等の支払額		701	95	919
営業活動によるキャッシュ・フロー		580	766	552
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		200	100	300
有形固定資産の取得による支出		46	131	167
無形固定資産の取得による支出		20	14	19
投資有価証券の取得による支出		551	333	792
投資有価証券の売却による収入		-	316	21
関係会社株式の取得による支出		40	-	40
その他		1	11	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		456	75	686
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		200	-	300
短期借入金の返済による支出		200	-	300
配当金の支払額		136	107	210
その他		8	6	464
財務活動によるキャッシュ・フロー		144	114	675
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		1,181	577	1,913
現金及び現金同等物の期首残高		6,143	4,229	6,143
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		4,961	4,806	4,229

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 純資産直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物 (附属設備を除く)につ いては定額法)によっ て いる。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりである。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び車両運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェ アについては、社内にお ける利用可能期間(5年) に基づく定額法によっ て いる。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基 準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の 貸倒による損失に備える ため、一般債権につい ては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に 回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上 している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した年度から費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。</p>	<p>(2) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事が発生したため、その損失見込額を工事損失引当金として計上している。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が54百万円減少している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した年度から費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。</p>

	前中間会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)	前事業年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は45百万円増加している。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 完成工事高の計上基準 工事完成基準による。 ただし、長期請負工事(工期3か年以上で請負金額5億円以上の工事)については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は1,029百万円である。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準によった完成工事高は1,029百万円である。 (2) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は222百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,613百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は222百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の 減価償却累計額 6,632百万円</p> <p>4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>1 有形固定資産の 減価償却累計額 6,787百万円</p> <p>2 担保資産 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、下記の資産を担保に供している。 投資有価証券 0百万円 投資その他の資産 「その他」 6</p> <p>3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 48百万円 支払手形 961 流動負債「その他」 3</p> <p>4 同左</p>	<p>1 有形固定資産の 減価償却累計額 6,717百万円</p> <p>2 担保資産 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																								
<p>1 特別損失のうち主なもの 減損損失 222百万円</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 159百万円 無形固定資産 6</p> <p>3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p>	<p>2 減価償却実施額 有形固定資産 147百万円 無形固定資産 7</p>	<p>1 特別損失のうち主なもの 減損損失 222百万円</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 331百万円 無形固定資産 12</p> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>富山県 砺波市</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	富山県 砺波市	79	遊休資産	土地	兵庫県 尼崎市	142		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>富山県 砺波市</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	富山県 砺波市	79	遊休資産	土地	兵庫県 尼崎市	142
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
遊休資産	土地	富山県 砺波市	79																							
遊休資産	土地	兵庫県 尼崎市	142																							
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
遊休資産	土地	富山県 砺波市	79																							
遊休資産	土地	兵庫県 尼崎市	142																							
<p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っている。 その結果、近年の予想し得ない地価の下落により遊休資産のうち上記資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(222百万円)として特別損失に計上している。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価している。</p>		<p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っている。 その結果、近年の予想し得ない地価の下落により遊休資産のうち上記資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(222百万円)として特別損失に計上している。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価している。</p>																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	24,969	-	-	24,969

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1,009	16	1	1,024

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取によるものである。
2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	107	4.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	71	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
現金預金勘定	4,961百万円	現金預金勘定	4,806百万円	現金預金勘定	4,229百万円
現金及び 現金同等物	4,961	現金及び 現金同等物	4,806	現金及び 現金同等物	4,229

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,242</td> <td>395</td> <td>847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,242</td> <td>395</td> <td>847</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」	1,242	395	847	合計	1,242	395	847	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,217</td> <td>382</td> <td>835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,217</td> <td>382</td> <td>835</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」	1,217	382	835	合計	1,217	382	835	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,273</td> <td>381</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,273</td> <td>381</td> <td>892</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」	1,273	381	892	合計	1,273	381	892
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産 「その他」	1,242	395	847																																			
合計	1,242	395	847																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産 「その他」	1,217	382	835																																			
合計	1,217	382	835																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産 「その他」	1,273	381	892																																			
合計	1,273	381	892																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>870</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	167百万円	1年超	702	合計	870	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>861</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	154百万円	1年超	706	合計	861	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>916</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	176百万円	1年超	739	合計	916																		
1年内	167百万円																																					
1年超	702																																					
合計	870																																					
1年内	154百万円																																					
1年超	706																																					
合計	861																																					
1年内	176百万円																																					
1年超	739																																					
合計	916																																					
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	89	支払利息相当額	3	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	105百万円	減価償却費相当額	98	支払利息相当額	6	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	194百万円	減価償却費相当額	191	支払利息相当額	9																		
支払リース料	94百万円																																					
減価償却費相当額	89																																					
支払利息相当額	3																																					
支払リース料	105百万円																																					
減価償却費相当額	98																																					
支払利息相当額	6																																					
支払リース料	194百万円																																					
減価償却費相当額	191																																					
支払利息相当額	9																																					
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)			前事業年度末 (平成18年 3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	100	100	-	-	-	-	-	-	-
合計	100	100	-	-	-	-	-	-	-

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)			前事業年度末 (平成18年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	355	763	407	355	782	427	355	882	526
(2)債券									
国債	200	201	0	200	199	0	200	198	2
社債	981	991	9	954	948	5	1,055	1,042	13
その他	101	101	0	100	100	0	100	100	0
(3)その他	399	406	7	575	574	0	540	552	11
合計	2,037	2,464	426	2,185	2,606	420	2,252	2,775	523

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)貸借対照表計上額

種 類	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
その他有価証券 非上場株式 (百万円)	438	442	442

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、関連会社がないので、該当事項はない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 638.30円 1株当たり中間純利益 5.60円	1株当たり純資産額 652.02円 1株当たり中間純利益 0.85円	1株当たり純資産額 658.10円 1株当たり当期純利益 22.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	139	20	564
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-	20
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(20)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	139	20	544
普通株式の期中平均 株式数(千株)	24,819	23,954	24,570

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日 平成18年10月31日
中間配当金総額 71,837,310円
1株当たりの額 3円
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月1日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

[戻る](#)

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、北陸財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりである。

1. 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第92期)	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	平成18年 6月29日提出
2. 自己株券買付状況報告書			平成18年 4月 4日提出 平成18年 6月 9日提出 平成18年 6月 9日提出 平成18年 7月 3日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

北陸電気工事株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松本 義之
業務遂行社員

指定社員 公認会計士 西川 正房
業務遂行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電気工事株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

北陸電気工事株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 四月朔日 丈範
業務遂行社員

指定社員 公認会計士 西川 正房
業務遂行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電気工事株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。